

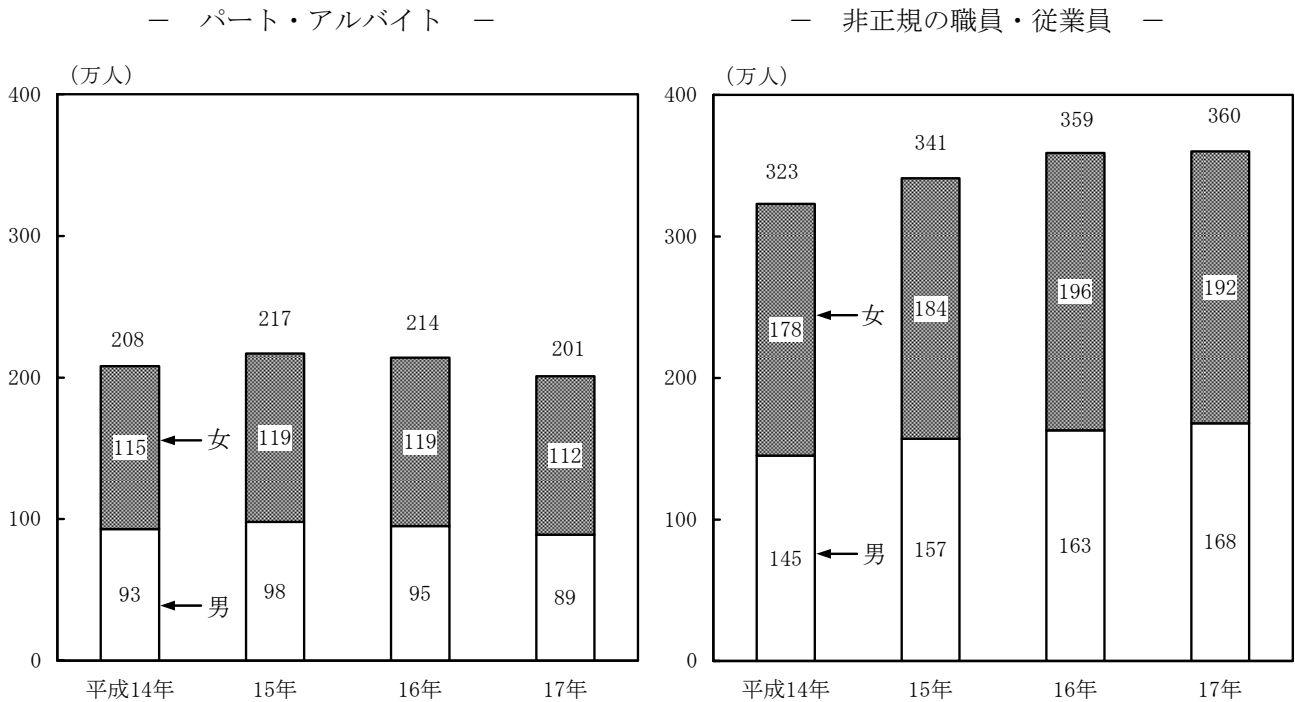
第4 若年者の就業及び不就業

1 若年の非正規の職員・従業員及び就業希望者の推移

若年のパート・アルバイト及びその希望者（注1）をみると、平成14年が208万人、15年が217万人、16年が214万人、17年が201万人となり、17年は前年に比べ13万人減少し、2年連続の減少となった。このうち、パート・アルバイトの雇用者は平成14年が179万人、15年が185万人、16年が188万人、17年が176万人となり、17年は前年に比べ12万人の減少となった。

また、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた非正規の職員・従業員及びその希望者（注2）をみると、平成14年が323万人、15年が341万人、16年が359万人、17年が360万人となり、17年は前年に比べ1万人の増加となった。このうち、非正規の職員・従業員の雇用者は平成14年が286万人、15年が301万人、16年が326万人、17年が329万人となり、年々増加している。

図16 若年のパート・アルバイト及びその希望者、非正規の職員・従業員及びその希望者



（注）四捨五入した万人単位による結果表の該当部分を合計したもの

（注1）若年のパート・アルバイト及びその希望者は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者を集計している。

- ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ・非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

（注2）非正規の職員・従業員及びその希望者は、注1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

2 若年の非労働力人口（若年無業者）の推移

若年（15～34歳）の非労働力人口は1114万人となっている。このうち、卒業で未婚であり、就業内定者を除く非労働力人口についてみると、通学及び家事以外の「その他」の者は、平成14年が45万人、15年が51万人、16年が48万人、17年が49万人となっている。

これに家事の者を加えると、平成14年が76万人、15年が87万人、16年が79万人、17年が77万人となっており、15年をピークに減少傾向にある。

図17 若年の非労働力人口（卒業で未婚の者、就業内定者を除く）の「その他」及び家事の推移

